

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	広報活動事業(No.70)		
予算等事業名	町政資料閲覧コーナーの運営				
目的	「広報にのみや・お知らせ版」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。				
内容	・閲覧				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	経費は発生していない。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	経費は発生していない。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	町政に関する情報提供や情報公開を積極的に推進していくために、継続して実施する。	

総合評価

実績	町政資料閲覧コーナーを通して、町民等に対して町の情報を伝えている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町政資料の閲覧については、制限なく実施できているため、数値等で表すことが困難。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	—
	【説明】 公費投入はない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町政情報であるため、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町政情報を伝える一つのツールとして、機能している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 各課等で発行している町政資料を配架しているため、経費は発生していない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町政情報を発信していくために、継続して実施して行くことが必要である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	広報活動事業(No.70)		
予算等事業名	情報公開関係経費				
目的	「広報にのみや・お知らせ版」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。				
内容	・情報公開の実施				
根拠法令・条例等	二宮町情報公開条例、二宮町個人情報保護条例				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理 由	必要最小限の経費で運営している。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理 由	必要最小限の経費で運営している。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	情報公開制度の運用により、町政に関する情報提供や情報公開を継続して実施する。	

総合評価

実績	条例、規則等に基づき、請求に対して情報公開を実施、また、保有する行政文書等の整理及び処理を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	情報公開については、公開請求があつて決定を行うため、数値等で表すことが困難。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		959	636	559	474		
財源内訳	一般財源	959	636	559	474		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の行政情報の公開に対して、必要最小限の経費で実施している。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の行政情報の公開であり、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民等の知る権利を擁護し、説明責任を果たしている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 情報公開については、町の行政文書を公開するための経費は発生していない。また、文書整理等については、簿冊等のリサイクルに努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町の行政情報の公開及び行政文書の整理・保存であり、町が主体として行う必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	戦略的行政運営	重点的方針	4-1 職員のスキルアップによる運営能力の向上					
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	職員育成推進事業(No.75)					
予算等事業名	職員育成推進事業							
目的	人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うために、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施し、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成を推進する。							
内容	・研修の実施							
根拠法令・条例等	地方公務員法、二宮町人材育成基本方針							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	人材育成基本方針に基づき、職員個々における行政運営能力や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる能力を養うために、研修の充実を積極的に展開する必要があるため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	地方分権に伴う権限移譲等、今まで以上に業務の困難性が見込まれるため、研修の充実を図る必要があるため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 住民ニーズに的確に応え、限られた財源をより効率的に運用し、行政サービスの充実を図るためにも、研修の重要性は増しているため、発展・継続的に実施する。		

総合評価

実績	年間を通して、庁内研修及び市町村研修センター等への派遣研修を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	職員の研修延べ参加者数		
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	673名	598名	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		553	467	635	620		
財源内訳	一般財源	553	467	635	620		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町職員の人材育成を推進するために必要な事業であるほか、市町村研修センターの研修を最大限に活用しており、少ない経費で実施できている。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員が効果的かつ効率的に行政事務を行うため、必然的に町が主体となって実施するものである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 町職員の行政実務能力に繋がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 神奈川県市町村研修センターへの派遣研修をメインにしており、構成団体の中でもその参加者数は多い状況であり、少ない経費で研修事業の展開が図れている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 人材育成基本方針に沿った研修計画に基づき展開しているものであり、職員の資質向上を図るために必要なものである。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-1 職員のスキルアップによる運営能力の向上				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	職員育成推進事業(No.75)				
予算等事業名	人事評価制度導入事業							
目的	人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うために、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施し、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成を推進する。							
内容	・評価の実施							
根拠法令・条例等	地方公務員法、二宮町職員の人事評価実施要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難
理由	評価者を対象とした研修を実施する必要があるため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 効率化は困難
理由	評価者研修が終了すれば、効率化が図れる可能性はある。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 行政運営の効率化及び人材育成を図る上で、重要な制度であることから、継続して実施する。	

総合評価

実績	人事評価として、業績評価及び能力評価を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	人事評価の平均点数 33.5		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	33.8	33.6	
第4次二宮町行政改革推進計画に定めている数値。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	—
	【説明】 公費投入はない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 人事評価は、地方公務員法で定められたものであり、人材育成を図る上で必要なものであることから、町が主体となって行うべきものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 評価者との面談や結果をフィードバックすることにより、人材育成に繋げることができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町独自の評価制度に基づき実施しており、経費は発生していない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法に基づくものであり、人材育成の観点からも継続して実施して行く。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	平和推進事業(No.81)		
予算等事業名	ガラスのうさぎ像平和と友情推進事業				
目的	平和に関する事業を実施することにより、平和に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。				
内容	・式典等の開催				
根拠法令 ・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理 由	必要最小限の経費で実施している。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理 由	継続的に実施して行くべき事業であり、経費及び人員も最小限の中で実施しているが、運営方法の検討を行いながら、効率化を図れる見込みはある。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	
	町で唯一無二の平和事業であり、その理念を明確にして、次世代に平和の尊さを伝えるべく、継続的に実施する。	

総合評価

実績	平成29年8月5日に第27回ガラスのうさぎ像平和と友情のつどいを実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	平和祈念事業等参加者数(ガラスのうさぎ像平和と友情のつどい)				
中期(29年度)目標値	500名			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	430名	250名			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		253	205	217	195		
財源内訳	一般財源	253	205	217	195		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町固有のガラスのうさぎ像を通した平和事業であり、最小限の経費で実施しているものである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 広く町民に対する平和事業であるため、町が主体となって実施すべき事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 例年、多くの町民等が参加していることから、平和の尊さについて伝えることができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 会場使用料等、必要最小限の予算で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町にガラスのうさぎ像が建立された経緯を基に、平和の尊さについて、多くの後世に伝えていくために、さらに工夫して実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 小中学生の参加方法について、検討する必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 町の固有であるガラスのうさぎ像建立の目的を後世に渡し、伝承していくものであることから、小中学生の参加について、式典等一部分のみだけでなく、つどい全体に参加できる仕組みについて、教育委員会・学校と検討していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	行政改革推進事業(No.85)				
予算等事業名	男性職員の育児休業取得促進事業							
目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。							
内容	・環境整備							
根拠法令・条例等	次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	今年度上半期については、男性職員の育児休暇取得がなく、環境整備になお一層の努力が必要であるため。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	長期的に取得すれば、代替職員を充てる必要があるため、それに伴う経費は必要最小限の経費であるため、削減は困難である。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	経費は発生していない。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 ワークライフバランスを推進するためにも、特定事業主行動計画に基づき、積極的な制度の周知と取得しやすい環境整備を図っていく必要がある。				

総合評価

実績	次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画、ワークライフバランスの推進のための休暇マニュアルの周知を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	男性職員の育児休業取得率				
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画において、男性職員の育児休業取得割合を平成31年度までに50%としている。	
	10.0%	12.5%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	-
	【説明】 公費投入はない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員の処遇事項であるため、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 特定事業主行動計画及び休暇制度の職員周知を行ったことにより、意識の高まりはあると考える。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 制度周知を図り、取得しやすい環境整備に取り組んでいる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 男性職員の取得率は、昨年度と比較し高くなっているが、さらに取得率を向上させる必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 引き続き、ワークライフバランスの推進が必要である。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 引き続き、男性職員が育児休暇を取得しやすい環境整備に努め、併せて、職員の意識改革を進めていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	情報システム運営事業(No.88)	
予算等事業名	電算運用事業			
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。			
内容	・運用			
根拠法令・条例等	二宮町情報セキュリティポリシー			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
	③ 未実施			
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	経費のほとんどが機材等の借上げや保守、通信費にかかる経常的なものであり削減は厳しいが、機材借上げの借換えについては、タイミングを調整し今以上にまとめてスケールメリットにより調達価格の低減を図ることや通信回線については回線変更するなどし、経費の削減を図ることが検討できる。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	機材借上げの集約はこれまでも進めてきており、切替時の負担がない範囲で今後も進めていく。通信回線については、出先機関もイントラネットワークとして利用できる通信サービスが他にもあることから品質やコストを検討し、現ネットワークのレベルを落とすことなく、さらなる効率化を図ることが期待できる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	各種電算システムについては効率的な運用が図れているところではあるが、更なる課題検討により一層の効率化を図りながら引き続きシステムの運用を続けていく	

総合評価

実績	業務上のインフラとしての機能を正常に維持した。特に平成28年度末の強靱化によるネットワーク分離により、仮想ブラウザの利用等、インターネット環境が大きく変わったが、安定運用ができています。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		53,235	39,023	41,439	40,986		
財源内訳	一般財源	45,885	36,713	41,439	40,986		
	国庫支出金	7,350	2,310				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町業務遂行にとって、今やひとり一台の業務用端末(パソコン)、各種システム(サーバ)、周辺機器及びネットワークは不可欠な、いわば業務上のインフラである。公費を投入する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町業務遂行上のインフラにかかる調達及び維持管理は、町が実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 庁舎と12の出先機関をネットワークで結んでいる。これにより、各種システムや業務ファイルが出先機関でも使用でき、リアルタイムで情報共有ができています。 また、出先機関2か所で証明発行業務を実施し、住民サービスにも寄与している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業費の約5割を占める端末等の借上料(当初予算額:19,393千円)は入札による調達とし、費用を抑えている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 業務に不可欠である電算システムを適正に整備運用している。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 総務課	
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	情報システム運営事業(No.88)	
予算等事業名	情報システム共同利用事業			
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。			
内容	・運用			
根拠法令・条例等	神奈川県町村情報システム共同化推進の基本方向の合意 町村情報システムの共同事業に関する合意書 神奈川県町村情報システム共同事業組合格約 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会規約 二宮町行政手続き等における情報通信の技術の利用に関する条例 二宮町情報セキュリティポリシー			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	住民情報システム(基幹系)共同利用及び電子申請システム共同利用は、いずれも契約期間中は費用が決定しており、契約期間中の削減は難しい。また住民情報システム(基幹系)については次期事業者が決まっており、近年中の削減は難しい状況である。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	システムに合せた運用を行い、効率的に事業を実施している。今以上の効率化は困難である。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	共同システムを活用した効率的なシステム運用により引き続き業務の効率化を図っていく	

総合評価

実績	電子申請及び基幹業務(個人番号系)システムの安定稼働を維持した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		37,580	35,962	33,507	33,218		
財源内訳	一般財源	37,580	35,962	33,507	33,218		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 電子自治体の構築は国の方針であり、町としても住民の利便性を向上させる必要がある。また、住民情報システムは基幹系(住民情報)にかかる業務であり、町が実施しなければならない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町への申請及び町業務のシステムであり、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 職員採用試験については、108件の電子申請による申込があった。幅広く人材を募るという職員採用の趣旨を達成できている。また、住民情報システムはH24.7月より共同運用となっているが、紙や表計算ソフトで管理していた業務のいくつかを共同システムに追加し、データ連携できる業務が増えた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 神奈川県と県内大部分の市町村で「神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会」を構成し、協議会として電子申請・届出システムを調達して共同利用している。単独調達・利用より安価に実施できており、且つ共同システムを利用することで利用者に認知されやすい。また住民情報システムについては従前のシステム運用経費に対して、30%削減が達成されている。従来業務のほかに新業務を追加したので実際の削減率は30%未満となったが、上記のとおり業務の効率化は図られている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 電算システムの効率化が図られており、引き続き推進する必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	